

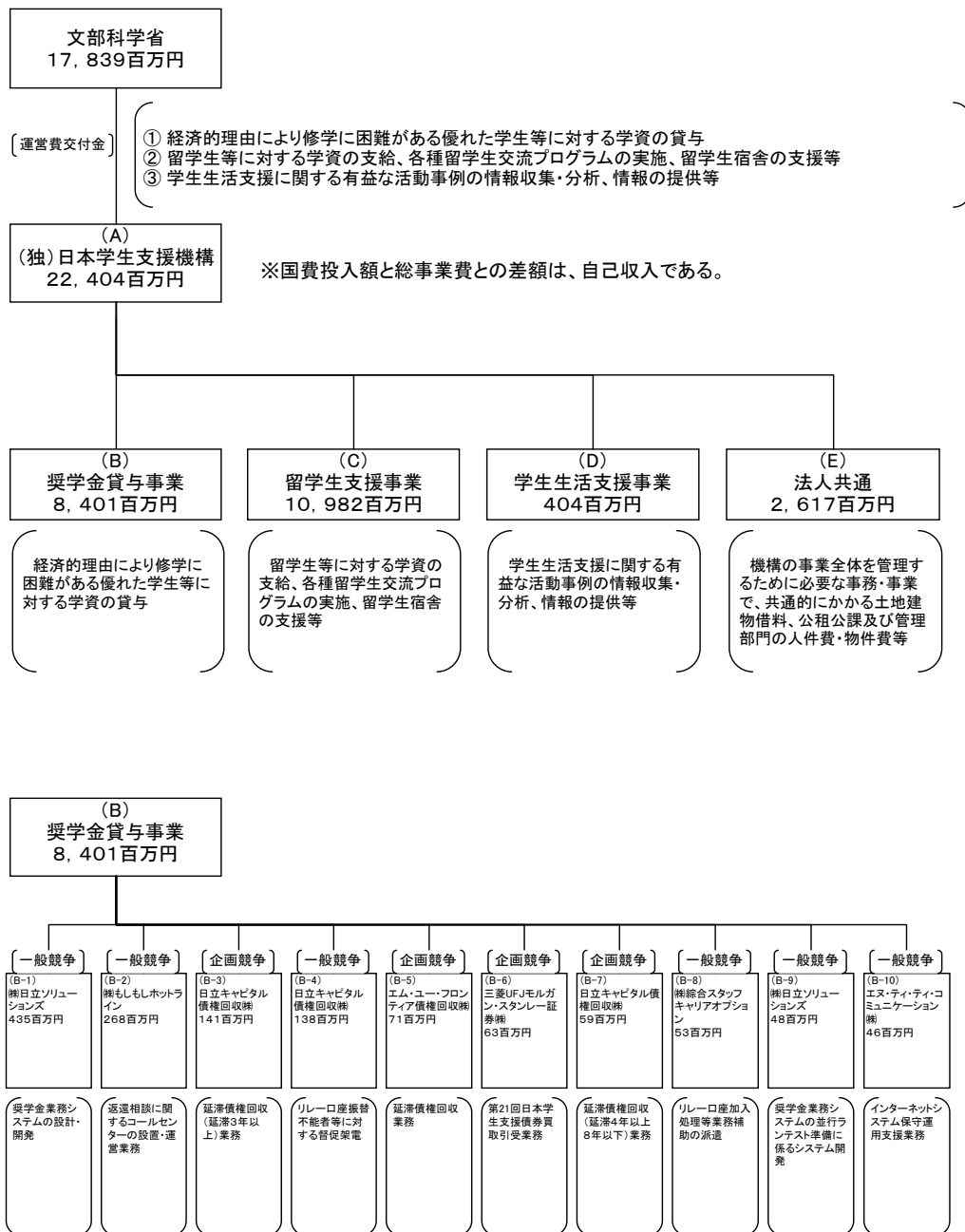
平成23年行政事業レビューシート

(文部科学省)

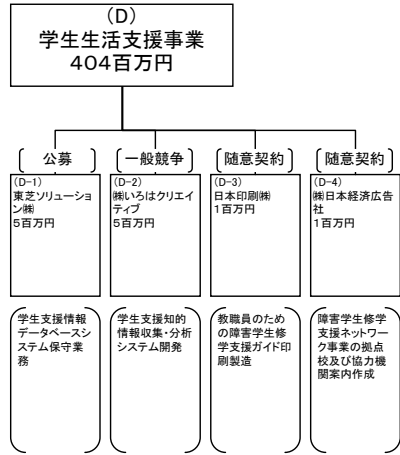
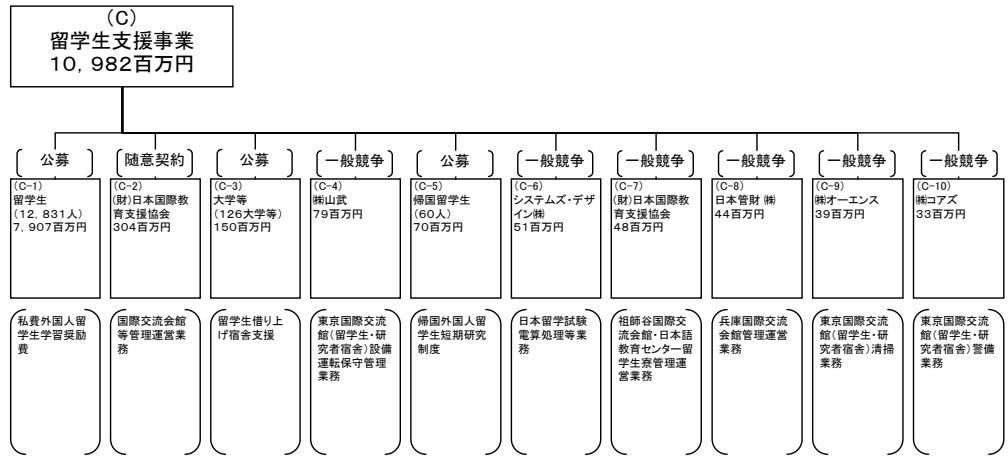
事業名	独立行政法人日本学生支援機構 運営費交付金に必要な経費	担当部局庁	高等教育局	作成責任者			
事業開始・ 終了(予定)年度	平成16年度	担当課室	学生・留学生課	学生・留学生課長 松尾 泰樹			
会計区分	一般会計	施策名	V-1 意欲・能力のある学生に対する奨学金事業の推進 XⅢ-1 国際交流の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人日本学生支援機構法 (平成15年6月18日法律第94号)	関係する計画、 通知等	「教育振興基本計画」(平成20年7月1日閣議決定) 「留学生30万人計画」骨子 (平成20年7月29日文部科学省ほか関係省庁)				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	教育の機会均等に寄与するために学資の貸与その他学生等の修学の援助を行い、大学等が学生等に対して行う修学、進路選択その他の事項に関する相談及び指導について支援を行うとともに、留学生交流の推進を図るための事業を行うことにより、我が国の大学等において学ぶ学生等に対する適切な修学の環境を整備し、もって次代の社会を担う豊かな人間性を備えた創造的な人材の育成に資するとともに、国際相互理解の増進に寄与することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	① 経済的理由により修学に困難がある優れた学生等に対する学資の貸与 ② 留学生等に対する学資の支給、各種留学生交流プログラムの実施、留学生宿舍の支援等 ③ 学生生活支援に関する有益な活動事例の情報収集・分析、情報の提供等						
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☒ その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予 算 の 状 況	当初予算	19,289	18,282	17,839	15,755	16,002
		補正予算	-	7,891	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	19,289	26,172	17,839	15,755	16,002
	執行額		19,289	26,172	17,839		
	執行率(%)		100.0%	100.0%	100.0%		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	独立行政法人評価委員会による業務の実績に関する評価(S～Fの5段階評価)		成果実績 S～F	A=52	A=37 B= 4	A=44 B= 2	-
			達成度	S～Fの5段階評価			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	奨学金貸与人員		活動実績 (当初見込み)	万人	111	118	123 (118) (127)
	私費外国人留学生学習奨励費給付人数		活動実績 (当初見込み)	人	13,078	27,974	12,831 (12,550) (11,406)
	学生支援業務関連研修		活動実績 (当初見込み)	回	17	29	21 (21) (13)
単位当たり コスト	(円/)		算出根拠	※運営費交付金において複数の事業を実施しており、各事業毎、横断的かつ複雑に関連しているため、単位当たりのコストを求めることは馴染まない。			
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費 目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	独立行政法人日本学生支援機構運営費交付金	7,400百万円	6,984百万円	※業務運営の効率化等による減及び東日本大震災の復興に関連した留学生支援事業の充実等による増			
	政府開発援助独立行政法人日本学生支援機構運営費交付金	8,355百万円	9,018百万円	【うち東日本大震災復興関連事業 要求額999百万円】			
	計	15,755百万円	16,002百万円				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	・独立行政法人通則法に基づき、独立行政法人日本学生支援機構の事業の実施状況については、独立行政法人評価委員会による評価を毎年行っており、平成22年度の評価結果は全体的に良好となっている。引き続き、事業の適正な実施に努めていくこととしている。 ・同機構の経費執行においては、競争参加条件等の一層の見直しを図り、一般競争入札等による契約を原則とし、契約の適正化に努めている。（契約件数における割合 一般競争入札等：H21 66.6%→H22 78.3%（11.7%増）、競争性のない随意契約：H21 33.4%→H22 21.7%（11.7%減）） ・平成23年度においては、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）を踏まえ、事業の見直し（学生支援情報データベース、冊子「大学と学生」及び留学情報センターの廃止等）や業務効率化を図り、予算を縮減している。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	1. 事業評価の観点：この事業は、日本学生支援機構の行う業務の一部に充てるため、運営費交付金を交付する事業であり、効率化及び契約・執行手続きの観点から検証を行う。 2. 所見：日本学生支援機構については、これまでの事業仕分けにおいて、民間等との役割分担、奨学金に係る回収の強化及び独立行政法人のあり方を中心に見直しを行ってきたが、引き続き事業内容を精査し事業の効率化を行うべきである。また、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
事業実施にあたり、事業仕分け結果の着実な実施により、奨学金の返還金に係る効果的な回収の強化や留学生支援事業の見直しによる効率化を図るとともに、一者応札の改善などを行うことにより、概算要求に▲907百万円反映した。 また、契約の競争性、公平性、透明性を確保するため、一般競争入札等、競争性のある契約への移行を進めるとともに、一者応札・一者応募となった契約については入札参加条件の見直し等の改善を図っている。			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
○事業仕分け第1弾（平成21年11月25日） ・事業番号・事業名： 3-53-(1) 大学等奨学金 （WGの評価結果） 見直しを行う（回収の強化、給付型奨学金、経済状況への柔軟な対応、独立行政法人のあり方を中心に） ○事業仕分け第2弾（平成22年4月28日） ・事業番号・事業名： B-23-(2) 学生生活支援事業のうち大学情報提供事業（学生支援情報データベース等） （WGの評価結果） 事業の廃止・ゼロベースで厳しく見直し ・事業番号・事業名： B-24-(1) 国際交流会館等留学生寄宿舎等の設置及び運営 （WGの評価結果） 事業の廃止（ただし、現在の入居者に配慮すること） ・事業番号・事業名： B-24-(2) 留学情報センターの運営 （WGの評価結果） 事業の廃止 ・事業番号・事業名： B-24-(3) 私費外国人留学生等学習奨励費制度 （WGの評価結果） 厳しく成果検証等を行った上で、当該法人で実施し、事業規模は現状維持			
※上記の事業仕分け評価に当たっての取りまとめコメント及び各事業に係るURLは別紙のとおり			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 独立行政法人日本学生支援機構			E. 法人共通		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	奨学金等	私費外国人留学生学習奨励費、留学生借り上げ宿舎支援、帰国外国人留学生短期研究制度	8,127	物件費	土地建物借料、公租公課、謝金、旅費、通信運搬費、光熱水料、物品購入費等	1,218
	物件費	報奨金、土地建物借料、公租公課、謝金、旅費、通信運搬費、光熱水料、物品購入費等	6,187	人件費	管理部門に係る人件費	1,191
	人件費	役職員給与等	4,487	外部委託	業務委託(事務所等の管理業務等)	208
	外部委託	業務委託(奨学金業務等)	3,603			
	計		22,404	計		2,617
	B. 奨学金貸与事業			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	物件費	報奨金、謝金、旅費、通信運搬費、物品購入費等	4,059			
	外部委託	業務委託(回収業務等)	2,216			
	人件費	奨学金貸与事業に係る人件費	2,126			
	計		8,401	計		0
	C. 留学生支援事業			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	奨学金等	私費外国人留学生学習奨励費、留学生借り上げ宿舎支援、帰国外国人留学生短期研究制度	8,127			
	外部委託	業務委託(留学生宿舎の管理運営等)	1,167			
	人件費	留学生支援事業に係る人件費	894			
	物件費	謝金、旅費、通信運搬費、光熱水料、物品購入費等	794			
	計		10,982	計		0
	D. 学生生活支援事業			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	学生生活支援事業に係る人件費	276			
	物件費	謝金、旅費、通信運搬費、物品購入費等	116			
	外部委託	業務委託(学生支援情報システム等の開発・保守等)	12			
	計		404	計		0

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	B-1. ㈱日立ソリューションズ			B-5. エム・ユー・フロンティア債権回収㈱		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	業務委託費	奨学金業務システムの設計・開発	435	業務委託費	延滞債権回収業務	71
	計		435	計		71
	B-2. ㈱もしもしホットライン			B-6. 三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	業務委託費	返還相談に関するコールセンター の設置・運営業務	268	債券発行費	第21回日本学生支援債券買取引受業務	63
	計		268	計		63
	B-3. 日立キャピタル債権回収㈱			B-7. 日立キャピタル債権回収㈱		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	業務委託費	延滞債権回収(延滞3年以上)業 務	141	業務委託費	延滞債権回収(延滞4年以上8年以下)業 務	59
	計		141	計		59
	B-4. 日立キャピタル債権回収㈱			B-8. ㈱総合スタッフキャリアオプション		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	業務委託費	リレー口座振替不能者等に対する 督促架電	138	業務委託費	リレー口座加入処理・在学届処理等業務 への派遣	53
	計		138	計		53

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	B-9. 株式会社ソリューションズ					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	業務委託費	奨学金業務システムの並行ランデ スト準備に係るシステム開発	48			
	計		48	計		0
	B-10. エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	維持修繕費	インターネットシステム保守運用支 援業務	46			
	計		46	計		0
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	C-1. 留学生			C-5. 帰国留学生		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	奨学金	私費外国人留学生学習奨励費	1	滞在費等	帰国外国人留学生短期研究制度	2
	計		1	計		2
	C-2. (財)日本国際教育支援協会			C-6. システムズ・デザイン(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	業務委託費	国際交流会館等管理運営業務	304	業務委託費	日本留学試験電算処理等業務	51
	計		304	計		51
	C-3. 大学等			C-7. (財)日本国際教育支援協会		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	支援金	留学生借り上げ宿舍支援	8	業務委託費	祖師谷国際交流会館・日本語教育センター 留学生寮管理運営業務	48
	計		8	計		48
	C-4. (株)山武			C-8. 日本管財(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	業務委託費	東京国際交流館(留学生・研究者 宿舍)設備運転保守管理業務	79	業務委託費	兵庫国際交流会館管理運営業務	44
	計		79	計		44

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	C-9. (株)オーエンス					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	業務委託費	東京国際交流館(留学生・研究者 宿舎)清掃業務	39			
	計		39	計		0
	C-10. (株)コアズ					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	業務委託費	東京国際交流館(留学生・研究者 宿舎)警備業務	33			
	計		33	計		0
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について 記載する。費目と使途の双方 で実情が分かるように記載)	D-1. 東芝ソリューション㈱					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	維持修繕費	学生支援情報データベースシステム保守業務	5			
	計		5	計		0
	D-2. ㈱いろはクリエイティブ					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	業務委託費	学生支援知的情報収集・分析システム開発	5			
	計		5	計		0
	D-3. 日本印刷㈱					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	印刷製本費	教職員のための障害学生修学支援ガイド印刷製造	1			
	計		1	計		0
	D-4. ㈱日本経済広告社					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	印刷製本費	障害学生修学支援ネットワーク事業の拠点校及び協力機関案内作成	1			
	計		1	計		0

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	E-1. (株)オーエンス			E-5. (株)オーエンス		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	業務委託費	東京国際交流館プラザ平成会議 施設等運営事業	35	業務委託費	東京国際交流館(プラザ平成)清掃業務	14
	計		35	計		14
	E-2. 東洋機動(株)			E-6. (株)イズミ		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	維持修繕費	市谷事務所便所改修工事	26	業務委託費	市谷事務所警備業務	13
	計		26	計		13
	E-3. (株)山武			E-7. 日本美装(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	業務委託費	東京国際交流館(プラザ平成)設 備運転保守管理業務	23	業務委託費	市谷事務所設備管理業務	10
	計		23	計		10
	E-4. 新日本有限責任監査法人			E-8. (株)コアズ		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	業務委託費	会計監査業務	19	業務委託費	東京国際交流館(プラザ平成)警備業務	7
	計		19	計		7

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	E-9. (株)ダブリュファイブスタッフサービス					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	業務委託費	郵便物等の受付及び配送作業等 業務	6			
	計		6	計		0
	E-10. (株)富士美建					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	業務委託費	市谷事務所清掃業務	6			
	計		6	計		0
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

B.奨学金貸与事業

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立ソリューションズ	奨学金業務システムの設計・開発	435	3	-
2	(株)もしもしホットライン	返還相談に関するコールセンターの設置・運営業務	268	12	-
3	日立キャピタル債権回収(株)	延滞債権回収(延滞3年以上)業務	141	4	-
4	日立キャピタル債権回収(株)	リレー口座振替不能者等に対する督促架電	138	1	-
5	エム・ユー・フロンティア債権回収(株)	延滞債権回収業務	71	4	-
6	三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	第21回日本学生支援債券買取引受業務	63	6	-
7	日立キャピタル債権回収(株)	延滞債権回収(延滞4年以上8年以下)業務	59	3	-
8	(株)総合スタッフキャリアオプション	リレー口座加入処理・在学届処理等業務への派遣	53	15	-
9	(株)日立ソリューションズ	奨学金業務システムの並行ランテスト準備に係るシステム開発	48	1	-
10	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーション(株)	インターネットシステム保守運用支援業務	46	1	-

C.留学生支援事業

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	留学生(12,831人)	奨学金(私費外国人留学生学習奨励費)	7,907	-	-
2	(財)日本国際教育支援協会	国際交流会館等管理運営業務	304	随意契約	-
3	大学等(126大学等)	留学生借り上げ宿舍支援金	150	-	-
4	(株)山武	東京国際交流館(留学生・研究者宿舍)設備運転保守管理業務	79	1	-
5	帰国留学生(60人)	帰国外国人留学生短期研究制度滞在費等	70	-	-
6	システムズ・デザイン(株)	日本留学試験電算処理等業務	51	4	-
7	(財)日本国際教育支援協会	祖師谷国際交流会館・日本語教育センター留学生寮管理運営業務	48	2	-
8	日本管財(株)	兵庫国際交流会館管理運営業務	44	2	-
9	(株)オーエンス	東京国際交流館(留学生・研究者宿舍)清掃業務	39	3	-
10	(株)コアズ	東京国際交流館(留学生・研究者宿舍)警備業務	33	3	-

C-1 留学生

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	留学生A	奨学金(私費外国人留学生学習奨励費)	1	-	-
1	留学生B	奨学金(私費外国人留学生学習奨励費)	1	-	-
1	留学生C	奨学金(私費外国人留学生学習奨励費)	1	-	-
1	留学生D	奨学金(私費外国人留学生学習奨励費)	1	-	-
1	留学生E	奨学金(私費外国人留学生学習奨励費)	1	-	-
1	留学生F	奨学金(私費外国人留学生学習奨励費)	1	-	-
1	留学生G	奨学金(私費外国人留学生学習奨励費)	1	-	-
1	留学生H	奨学金(私費外国人留学生学習奨励費)	1	-	-
1	留学生I	奨学金(私費外国人留学生学習奨励費)	1	-	-
1	留学生J	奨学金(私費外国人留学生学習奨励費)	1	-	-

C-3.帰国留学生

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東洋言語学院	支援金(留学生借り上げ宿舍支援)	8	－	－
2	慶應義塾大学	支援金(留学生借り上げ宿舍支援)	7	－	－
3	山梨英和大学	支援金(留学生借り上げ宿舍支援)	7	－	－
4	赤門会日本語学校	支援金(留学生借り上げ宿舍支援)	5	－	－
5	同志社大学	支援金(留学生借り上げ宿舍支援)	5	－	－
6	JSL日本アカデミー	支援金(留学生借り上げ宿舍支援)	5	－	－
7	インターカルト日本語学校	支援金(留学生借り上げ宿舍支援)	4	－	－
8	桃山学院大学	支援金(留学生借り上げ宿舍支援)	3	－	－
9	千葉科学大学	支援金(留学生借り上げ宿舍支援)	3	－	－
10	東京福祉大学	支援金(留学生借り上げ宿舍支援)	3	－	－

C-5.大学等

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	帰国留学生A	滞在費等(帰国外国人留学生短期研究制度)	2	－	－
2	帰国留学生B	滞在費等(帰国外国人留学生短期研究制度)	1	－	－
3	帰国留学生C	滞在費等(帰国外国人留学生短期研究制度)	1	－	－
4	帰国留学生D	滞在費等(帰国外国人留学生短期研究制度)	1	－	－
5	帰国留学生E	滞在費等(帰国外国人留学生短期研究制度)	1	－	－
6	帰国留学生F	滞在費等(帰国外国人留学生短期研究制度)	1	－	－
7	帰国留学生G	滞在費等(帰国外国人留学生短期研究制度)	1	－	－
8	帰国留学生H	滞在費等(帰国外国人留学生短期研究制度)	1	－	－
9	帰国留学生I	滞在費等(帰国外国人留学生短期研究制度)	1	－	－
10	帰国留学生J	滞在費等(帰国外国人留学生短期研究制度)	1	－	－

D.学生生活支援事業

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東芝ソリューション(株)	学生支援情報データベースシステム保守業務	5	1	－
2	㈱いろはクリエイティブ	学生支援知的情報収集・分析システム開発	5	1	－
3	日本印刷(株)	教職員のための障害学生修学支援ガイド印刷製造	1	随意契約	－
4	㈱日本経済広告社	障害学生修学支援ネットワーク事業の拠点校及び協力機関案内作成	1	随意契約	－

E.法人共通

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱オーエンス	東京国際交流館プラザ平成会議施設等運営事業	35	7	－
2	東洋機動(株)	市谷事務所便所改修工事	26	6	95.3%
3	㈱山武	東京国際交流館(プラザ平成)設備運転保守管理業務	23	1	－
4	新日本有限責任監査法人	会計監査業務	19	3	－
5	㈱オーエンス	東京国際交流館(プラザ平成)清掃業務	14	3	－
6	㈱イズミ	市谷事務所警備業務	13	15	－
7	日本美装(株)	市谷事務所設備管理業務	10	4	－
8	㈱コアズ	東京国際交流館(プラザ平成)警備業務	7	3	－
9	㈱タブリュファイブスタッフサービス	郵便物等の受付及び配送作業等業務	6	5	－
10	㈱富士美建	市谷事務所清掃業務	6	7	－

補記別紙

○事業仕分け第1弾(平成21年11月25日)

・事業番号・事業名: 3-53-(1) 大学等奨学金

(WGの評価結果) 見直しを行う(回収の強化、給付型奨学金、経済状況への柔軟な対応、独立行政法人のあり方を中心に)

(とりまとめコメント) 大学等奨学金については、見直しを行わないという意見が2名、見直しを行うという意見が14名であった。借金であるから回収を強化すべきという意見が多い一方で、返済方法についての柔軟性や、給付型奨学金を検討すべきという意見があった。また、(独)日本学生支援機構のあり方については見直しが必要であるとの意見が複数あった。当WGとしては、回収の強化、給付型奨学金、経済状況への柔軟な対応、独立行政法人のあり方、といった点を中心に、見直しを行う方向でまとめる。

(当該事業に係る機構ホームページ) <http://www.jasso.go.jp/shougakukin/index.html>

○事業仕分け第2弾(平成22年4月28日)

・事業番号・事業名: B-23-(2) 学生生活支援事業のうち大学情報提供事業(学生支援情報データベース等)

(WGの評価結果) 事業の廃止・ゼロベースで厳しく見直し

(とりまとめコメント) 評価者の意見の大半は、一旦事業を廃止し、ゼロベースで厳しく見直し、この仕分けの議論を踏まえた上で、民間に任せられるものは民間で、真に必要なものは個々に手法・規模等を精査し、当該法人で再構築するというもの。これを当WGの意見とする。評価者からもアドバイスがあったように、紙媒体についてはWEBに掲載する等、様々な対応を個別具体的に検討してもらう必要があり、その意味で、一旦事業を廃止し、ゼロから厳しい見直しをお願いしたいということである。

(当該事業に係る機構ホームページ) http://www.jasso.go.jp/gakusei_plan/db_heisa.html, http://www.jasso.go.jp/gakusei_plan/dtog.html

・事業番号・事業名 B-24-(1) 国際交流会館等留学生寄宿舎等の設置及び運営

(WGの評価結果) 事業の廃止(ただし、現在の入居者に配慮すること)

(とりまとめコメント) 評価者12人のうち半分の6人が事業の廃止、4人が不要資産の在庫返納を求めており、当WGの結論としては事業の廃止とするが、現在入居している留学生や、入居が決まっている留学生に迷惑がかからないようにしていただきたい。数年以内に一旦事業を廃止し、今後のことは自治体や民間、大学に任せていくべきであるとの意見が出されている。また、留学生13万人のうち2,600人のみを対象に国費を投入することは不公平ではないか、むしろ国としては民間のアパートを留学生が今まで以上に借りやすくするよう連帯保証人の問題を解決したり、様々なサービス向上のために法改正や制度を整えていくことが大切ではないか、との意見もあったので併せて検討願いたい。

(当該事業に係る機構ホームページ) <http://www.jasso.go.jp/ihouse/index.html>

・事業番号・事業名: B-24-(2) 留学情報センターの運営

(WGの評価結果) 事業の廃止

(とりまとめコメント) 評価者12人のうち10人が事業の廃止を求めており、事業の廃止を結論とする。不要試算の在庫返納も3人が求めている。当該事業は既に民間が実施しており、事業費6,700万円、人件費6,200万円を投じて当該法人が実施すべき事業ではないという意見が大勢である。

(当該事業に係る機構ホームページ) http://www.jasso.go.jp/study_j/info.html

・事業番号・事業名: B-24-(3) 私費外国人留学生等学習奨励費制度

(WGの評価結果) 厳しく成果検証等を行った上で、当該法人で実施し、事業規模は現状維持

(とりまとめコメント) 評価者12人のうち9人が当該法人で実施とし、事業の規模については、うち5人が現状維持、3人が事業規模の拡充を求め、ガバナンスの強化も3人が求めている。優秀な学生の選抜には一層注力すべきであること、給付予約制の適切な拡充を行うべきであること、今までの検証が不十分であることが浮き彫りになり、当該法人で実施する意義が国民に明らかにされなかった。こういう点も含めて全体的に見直し・検証をしていただきたい。日本に留学を希望する留学生を応援していこうという政策の理念には賛同するものであるが、手法がまだまだ不十分であるということを付言しておく。結論としては、当該法人が実施し、事業規模は現状維持とする。ただし厳しい成果検証等を求めるものとする。

(当該事業に係る機構ホームページ) <http://www.jasso.go.jp/scholarship/shoureihi.html>